

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：中華人民共和国	案件名：食肉加工技術	
分野：農林水産	援助形態：第三国集団研修	
所轄部署：アジア第二部 東アジア・中央アジア課	協力金額：0.67億円	
協力期間	1998年11月11日～2002年11月16日	先方関係機関：中国食品肉類総合研究センター 日本側協力機関：
他の関連協力：無償資金援助協力「中国肉類食品総合研究センター建設計画」 プロジェクト方式技術協力「肉類食品総合研究センター」 プロジェクト方式技術協力「肉類食品総合研究センターフォローアップ」		
1-1 協力の背景		
1984年9月に日本からの無償資金援助協力により中国食品肉類総合研究センター（以下、「センター」という）が建設された。そして、85年4月～90年4月と90年4月～91年3月に、センターで食肉加工及び関連内容についての技術協力和フォローアッププロジェクトが実施された。その後、中国政府は、「南南協力」（発展途上国間の経済協力を指す）の一環として、アフリカ・東南アジア各国の食肉需給の持続的な発展に貢献することを目的に、食肉加工の知識と技術に関して両地域の技術者を対象にした第三国研修の実施を我が国に要請した。		
1-2 協力内容		
研修参加者の食肉加工に関する知識と技能を高めることを目的に、センターで中国式、西洋式、日本式の肉製品の基礎知識と専門の製造技術に関する講義や実習、見学などを行った。		
(1) 上位目標 研修生の派遣国における食肉加工製品の安定供給に貢献する。		
(2) プロジェクト目標 研修生の食肉加工に関する知識と技能を高める。		
(3) 成果		
1) 西洋式肉製品及び補助材料についての知識、技術を理解する。		
2) 西洋式ハムと焼き鳥の加工についての知識、技術を理解する。		
3) 西洋式ソーセージの加工についての知識、技術を理解する。		
4) 中国式ソーセージの加工についての知識、技術を理解する。		
5) 中国式乾燥製品及び燻製品の加工についての知識、技術を理解する。		
6) 中国式スープ製品の加工についての知識、技術を理解する。		
7) 日本式肉製品の品質管理システムについての知識、技術を理解する。		
(4) 投入		
日本側： 短期専門家派遣 5名 研修経費 約0.67億円		
相手国側： 研修経費 56,534.71 US\$（約0.08億円）		
(5) 研修参加国 モンゴル、ネパール、パキスタン、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、セーシェル、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、モーリシャス、スリランカ、ナイジェリア		
2. 評価調査団の概要		
調査者	主任調査員：孟 偉良 調査補佐：呉 濱	
調査期間	2001年11月～2002年2月	評価種類：在外終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 評価結果の要約		
(1) 妥当性 評価調査によると、本件の上位目標およびプロジェクト目標である食肉の安定供給と加工技術の向上は、各参加国における現在の食肉加工業の発展計画や開発政策に合致していると言える。研修参加国において食肉市場には需要があり、国民経済の発展に伴い6割の参加国において食肉需要の増加が認められており、本研修の実施は各国の市場ニーズに合致している。また、ほぼ全ての研修員と派遣機関が研修は期待通りに実施されているとしており、食肉加工技術を高める本研修は参加国の技術的ニーズを満たしている。ゆえに、本プロジェクトの計画と実施は妥当であった。		
(2) 有効性 帰国した研修参加者へのアンケートでは、回答者のうち100%が資質と能力の向上を認め、50%が帰国後に知識と技術を普及、77%が新技術を生産現場に応用、20%が派遣機関で新技術に応用して新製品を生産しているという回答があった。これらの結果より、研修参加者が研修を通じて中国、西洋、日本式の食肉加工技術の基礎知識と技能に対する理解を深め、食肉加工の知識と技能を向上させたことが示された。		
(3) 効率性 プロジェクト実施中には、支出超過による投資の追加等は無く、経費の収支バランスはとれていた。また、研修施設に関する研修参加者の満足度は100%であり、充実した施設がプロジェクトの効果発現に寄与した。一方、講師陣に関しては、一部の講		

義が通訳を介して行われた点に関して、大多数の研修員が通訳を介さない授業の必要性を指摘したものの、総体評価はおおむね高かった。

(4) インパクト

研修プロジェクトの実施により、各参加国に対して、本国の食肉加工政策の制定、生産技術の改良などの方面に一定の影響を与えたと言える。特に、75%の研修生が研修の効果は当地の食品衛生と疫病予防の政策に対して最も大きく影響したと回答しており、現行の疫病予防策の改善や、食中毒による疫病の防止に寄与した。また77%が帰国後修得した知識を教科書に導入し、上級政府に対する提案書に盛り込んだ。

(5) 自立発展性

プロジェクトの効果が研修参加国において持続されるかという観点からは、帰国した研修員の8割近くが各種の普及活動を実施しており、技術的な自立発展性が認められる。また、研修参加者の多くが政府機関からの派遣であり、組織的にも安定した支援が期待できる。だが、資金面の保障に関しては限界があるため、派遣組織の経営状況の改善に併せ、研修への派遣資金を確保していく等の活動を行っていく必要がある。

3-2 効果発現に貢献した要因

本研修の実施機関である中国食品肉類総合研究センターは、これまでに類似する研修を100回近く実施しており、豊富な指導経験を持っていた。また、技術実験室も充実しており、付帯設備も先端的かつ実用的なものが整っていた。このような研修環境は、研修員の知識取得と技術向上に大きく貢献したものと思われる。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

一部の講師が英語以外で講義を行ったため、通訳を介した授業となった。このため、実験や実習の時間をより多く確保するためにも、講義はすべて英語で実施してほしいとする参加者がいた。

3-4 結論

研修員は、習得した知識と技術を生かし、各国で新製品の開発や技術の普及に役立てている。また、各参加国の食肉製品の発展に関する政策に変更がなかったこともあり、本プロジェクトは当初の目的をほぼ達成した。また、上位目標は、研修参加国で習得した知識と技術が絶え間なく普及、応用されるに伴い、今後徐々に達成されるものとみられる。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

研修生の知識と技能への理解度を高めるためには、英語で講義できる専門家が必要であり、センターはこうした人材を確保しなければならない。また、教材の内容の定期的更新や、実習と見学をより多く取り入れたカリキュラムの採用なども必要である。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

今回の評価では、一部必要書類の保管に不備があったため、調査に支障を来す場面があった。したがって、プロジェクト終了時にプロジェクトの成果を効率的かつ正確に評価するために、被援助機関は必要な情報を完全かつ正確に保管しておく必要がある。

3-7 フォローアップ状況

該当なし